

第15回経済産業政策新機軸部会 議事録

日時：令和5年5月16日（火）17：00～19：00

場所：本省17階第3特別会議室

1. 出席者

委員出席者：対面：伊藤元重委員、伊藤邦雄委員、栗原委員

：オンライン：齊藤委員、滝澤委員、長田委員、橋本委員

経済産業省出席者：飯田経済産業政策局長、吾郷スタートアップ創出推進政策統括調整官、
龍崎大臣官房審議官、蓮井大臣官房審議官、渡辺ソフトウェア・情報
サービス戦略室長、奥家経済産業政策局総務課長、梶産業構造課長、
亀山産業創造課長

2. 議題

- ・経済産業政策新機軸部会 第2次中間整理骨子（案）について

3. 議事概要

（1）開会

○梶産業構造課長

定刻になりましたので、これより、第15回産業構造審議会経済産業政策新機軸部会を開会いたします。

委員の皆様におかれましては、御多忙のところ御出席いただき、ありがとうございます。

本日の委員の御出欠ですが、翁委員、富山委員、平野委員が御欠席となります。また、落合委員、齊藤委員、滝澤委員、長田委員、橋本委員がリモートで御出席です。

落合委員、伊藤邦雄委員は18時過ぎ頃に退出される予定となっています。

なお、本日は議事のウェブでの中継は行いませんが、後日、皆様に御確認いただいた上で、議事録を公開する予定です。

本日の議題は、新機軸部会第2次中間整理の骨子案についてとなっております。配付資

料については、資料一覧のとおりです。

それでは、以降の議事進行は部会長にお願いいたします。

○伊藤元重部会長

本日は西村大臣が御公務により御欠席のため、経済産業政策局の飯田局長に大臣の御挨拶を読み上げていただきたいと思います。よろしくお願いします。

○飯田経済産業政策局長

ありがとうございます。大臣、直前まで手を入れられていたのですけれども、すみません、読ませていただきます。

本日は、お忙しい中、お集まりいただき、誠にありがとうございます。経済産業大臣の西村康稔です。他の公務により欠席となりますが、本日の議論の詳細につきましては、事務方からしっかりと報告を受けたいと思います。

まず、昨年来、6回にわたり経済産業政策新機軸部会に御参加いただき、多岐にわたる御意見をいただき感謝申し上げます。

潮目の変化ということで、足元、地政学的リスクの拡大や世界的なインフレ、人手不足といったマクロ環境の変化と、新機軸を通じた政策的支援が相まって、失われた30年からの潮目の変化が生まれてきています。

第1に、昨年度と本年度の企業の設備投資計画の伸びは1980年以来の高水準、第2に、賃上げ水準も30年ぶりです。第3に、スタートアップ投資の伸びも含め、新陳代謝の兆しも現れています。潮目に変化している今こそ、長期持続的な成長軌道を実現するチャンスです。

そのために求められているポイントは2つ。危機感を持って対応すること。そして、30年間で染みついた将来悲観を払拭し、将来に向けた期待を醸成することを提案したいと考えています。

新機軸の考え方。将来への期待に必要なのは、新たな需要の喚起、そして、それを満たす供給側の付加価値分野への投資ではないでしょうか。そのためにミッション志向の産業政策に長期計画的に取り組み、予見可能性を確保する必要があると考えています。

同時に、危機感を持って構造改革に取り組んでいくことも重要ではないでしょうか。足元、人手不足環境で労働力を確保するために、企業には継続的な賃金上昇、それを支える高付加価値化が求められています。

そして、チャットGPTに代表されるように、非連続？なイノベーションが起こってい

ます。まさに人手不足を起点とし、所得向上、イノベーションを実現していきます。前例や成功体験は役に立ちませんが、過度な悲観論でも、過度な楽観論でもなく、将来をしっかりと見据えて着実に投資をすれば、必ず道は開けます。

30年ぶりの環境を梃に、挑戦する企業や人材を応援することで新陳代謝を後押しするような社会基盤、OSの組替え、マインドのリセットを進めることが重要と考えています。

こうした取組を通じ、中長期での持続的成長を実現すべく、向こう10年、20年の成長に向けて今後3～5年をジャンプスタートを切るための集中取組期間と位置づけてはどうかと考えています。

本日は、これまで皆様に御議論いただいたことを踏まえ、こうした私の考えを新機軸の中間整理の骨子として主要な施策とともに整理し、入れさせていただいております。委員の皆様におかれましては、本日も忌憚のない御議論をいただきますよう、お願いいたします。

以上です。

○伊藤元重部会長

どうもありがとうございました。

それでは、早速議事に入っていきたいと思います。本日の議事の進め方ですが、初めに事務局より配付資料の説明をいたします。その後、自由討議に移りたいと思います。

それでは、早速事務局より、資料3、資料5についてプレゼンテーションをお願いいたします。

(2) 事務局説明

○飯田経済産業政策局長

それでは、資料3について私から御説明させていただきます。経済産業政策新機軸部会第2次中間整理骨子（案）についてでございます。

2ページ目ですけれども、現状認識。先ほども大臣の挨拶にございましたけれども、失われた30年からの潮目の変化ということで、失われた30年はデフレマインドが蔓延していたのではないかと。人口が減少する日本では、需要が伸びないということで将来が悲観されて、成長しない。成長しないところには投資もしない。投資しないと成長率？も上がりませんし、賃金も上がらない。この繰り返しであり、多くの企業は30年間で売上げが横ばい、

売上原価が減少して利益が拡大しているように、既存事業のコストカットが中心であり、一方では、海外投資に力を入れられて、新規事業創出に向けた大胆な投資が行われてこなかったのではないかと。私ども政府も民主導、これは間違っていないと思いますけれども、民間の制約を取り除く市場環境整備を中心に行ってきた、新しい価値を生み出すような取組を後押しするようなことは不十分、行き過ぎた新自由主義だったのではないかと。

こうした中で、近年、2つの変化があると思っております、1つは、マクロ環境の変化で、地政学的リスクの拡大、安くなったと。他の部長よりも日本の部長のほうが給料が安いとか、非常に安い国になっていると。コロナからの再開で、国内投資が非常に拡大している。世界的なインフレ、人手不足で30年ぶりの賃上げが起きている。新陳代謝も進んでいると。さらに、何よりも、産業政策を批判していた海外の主要国が、率先して産業政策に取り組み始めている。

次の3ページ目です。こうした変化の中で、新機軸の取組を2年ぐらい進めておりますけれども、2021年以降、世界的な社会課題を起点にして、ミッション志向で政府も一歩前に出て大規模、長期、計画的な投資支援、新機軸を始動させております。

G Xでは、10年間の研究開発のG I 基金は2.7兆円。先日、法案が通りましたけれども、10年間で20兆円規模の先行投資、カーボンプライシング事業を実現するG X推進法が成立いたしました。

D Xは、九州のT SMCと北海道のRapidusが非常に有名ですが、これは自然と起きたわけではなくて、政策リードでこうしたことが実現していると。スタートアップ5か年計画で、去年の補正で1兆円、それから7つの税制改革。

リスキリング、人への投資で5年で1兆円の予算。中小企業への支援ということで、この変化と経済産業政策の新機軸が相まって、潮目の変化が起きてきて、失われた30年と決別する契機になるのではないかと。国内投資も、さっき申し上げた、企業の足元の設備投資が日銀短観では1983年以来最高になっていますし、賃金も上がっていますし、新陳代謝も進みつつあるということです。

こうした現状認識は、これも大臣の挨拶にもありましたが、日本は第二のルイスの転換点という人もいますけれども、高齢者の女性の労働参加率も非常に高くなってしまっていて、全体で人口が減る中で、これ以上人を確保することが難しくなっている。そういう人手不足の中では、賃金を上げないと人の確保が難しい。これは経営から見たら非常に厳しいのですけれども、むしろ、これをある意味、プラスに捉まえて、非連続なイノベーション等

を進めことによって、付加価値の高い事業を生み出すとか、事業構造を変えていく、新陳代謝をする、既存事業であっても徹底的な効率化をするということで、賃上げ原資を確保すること。人がなかなか動かないと、そういうことについていけないので、新しい事業を興しながら、そこに向かって人が移るように、リスキングや円滑な労働移動を進める。企業を守るセーフティーネットではなくて、人の雇用を移動しながら守るセーフティーネットを確保していく、そうした取組をすべきときだと思います。そうした取組がやりやすい状況になっていると思いますし、30年間のデフレマインドを払拭していくことが大事なのかなと思います。

5 ページ目からが新機軸の考え方ということで、潮目の変化を短期的な変化に終わらせないで、持続的成長につなげる期待をどう生み出していくかということで、まさにミッション志向とOSなわけですけども、長期持続的な成長に必要なのは、新たな需要が生まれてくる、喚起していく。それを満たす供給側の高付加価値分野への投資が必要になってくるわけです。1 つは、GXやDXや健康といった世界的な社会課題は明確なものですから、ミッション志向の産業政策でこれに対応して、国も新たな需要を創出していく。この需要を創出する中で生まれたビジネスを海外にも展開していくと。

それから、こうした成長分野においては、設備投資の維持だけではなくて、新しい産業を生み出していく。こうした分野を後押しすることを支援と呼ぶのではなくて、国も投資だと。国もそういう分野を後押しすることは、何となく補助金を出しているのではなくて、国も積極的に価値を生む戦略投資をしていくという意識を持って、取組を後押ししていくということ。

もう一つは、そういう需要を生み出しながらも、やはり構造改革も必要で、企業活動の高付加価値化が大事ですし、企業の経営ですとか人の能力ですとか、スタートアップを生み出すことで、そうしたものを後押ししていくとか、人材も、博士、理系女子等含めて、これは我々はOSの組替えと言っていますけれども、需要を生み出すこととOSを組み替えることで、持続的な新しい成長につなげていくことが大事ではないかということで、次の6 ページ目ですが、これは前から変わっておりませんが、政府も一歩前に出て、大規模、長期、計画的に取り組み、民のアニマルスピリッツに火をつけるということで、予見可能性をもって国内投資、イノベーション、所得向上の3つの好循環が持続するような仕組みを、中長期的な成長に向けて、特に3～5年にしっかり取り組みをしていくと。

それで、この場で、実はミッション志向6分野、OS6分野、資源自律、Web3.0とい

うのを追加2分野ということで、6・6・2の分野だったのですが、これまでの議論等も踏まえまして、まず、包摂的成長というのはもともとOSだったのですが、これはある意味、少子化といった社会課題を解決するということで、我々としてはミッション志向のほうに移らせていただきたいと思います。

追加で検討した資源自律というのも、ある意味、社会課題解決なので、これもミッションに移らせていただいて、一方で、Web3.0はデジタルの一分野ということで、これはデジタルの中に包含させていただくということで、次の7ページ目にありますけれども、ちょっと数字のバランスが悪いかもしれませんが、ミッション志向の産業政策は8分野、OSの組替えはここに書いてある5分野ということで、それぞれここに書いてあるような、GXはもともとカーボンニュートラルという大きな目標がある中で、様々な取組を進めていきますけれども、日本国内では150兆円の官民投資を促すために、20兆円規模の支援をしていくとか、そういう、まさに今後の需要が想起できるような大きな目標を定めて、それに合わせたいろいろな政策をつくっていくということ。例えば9ページ目以降に細かいので、今日はスタートアップだけ御説明させていただきますけれども、それぞれのミッションごとの足元の3年間、3～5年後の取組について、9、10、11、12、13、14というように取りあえず整理をさせていただいておりますし、分野別の整理に加えて、最後、15ページ目ですけれども、今回、国内投資、イノベーション、所得向上という新しい切り口も示しておりますので、この3つの分野で取組を整理するというので、今日はまだ項目だけですけれども、これからスタートアップを御説明しますが、総論に加えて各論についても目標の設定と当面足元の対策と中長期的な取組について最終的に整理をして、2番目の中間整理にしたいと思っております。

私からの説明は以上です。

○亀山産業創造課長

それでは、続きまして、今お話しありましたスタートアップ政策の各論について御説明させていただきます。資料5を御覧いただければと思います。

3ページでございます。スタートアップにつきましては、昨年11月に政府としてスタートアップ育成5か年計画を作成したところでございます。スタートアップへの投資額を5年で10倍とする目標の実現に向けて、今回、女性の起業家、分野・ミッションごとに特化したスタートアップ支援に新たに取り組むなど、下のハイライトの部分について特に取組を具体化、強化するためのスタートアップ育成加速化プランというものを策定いたしました。

具体的には、次のページからでございます。大きく3つ柱を立てておりますが、最初は、スタートアップの創出拡大に向けた政策ということでございます。考え方としましては、まず、やはり女性とか外国人を含め多様な人材をスタートアップに呼び込む。その具体的な施策は、下にご覧いただけますが、女性起業家の支援は、すみません、ちょっと行ったり来たりでありますが、7ページ目に具体策を入れてありますので、そちらを御覧いただければと思います。

女性の起業家はやはりまだまだ割合は少ないと。また、女性起業家特有の課題も存在するというので、女性起業家向けの総合的な支援を推進していくということで、支援パッケージをまとめてございます。右側のところ、1つはロールモデルの創出ということで、J-Startupにおいて女性起業家の割合を20%にしていく。それから、起業家の海外派遣事業で女性起業家に特化したプログラムを新設するということを考えてございます。

それから、支援のネットワークの構築でございます。既に、わたしの企業応援団という、地域で女性起業家支援の機関をネットワーク化したものがございまして、こちらを地域ブロック別に拡充していく。それから、スタートアップ支援の政府系の機関でPlusというプラットフォームがございまして、こちらで女性起業家の育成を支援する人材を育成するためのプログラムを推進してまいります。

それから、一番下の金融支援でございますが、官民ファンド、JICで女性キャピタリストの育成支援、女性起業家に積極的に投資をする方針の民間ファンドへのLP出資などを進めてまいります。

すみません、また4ページに戻っていただきまして、女性起業家支援の下でございますが、外国人の起業家を呼び込むという観点で、スタートアップビザについて、1つは、管理・支援団体にVCとかアクセラレータを追加していく。それから、最長在留期間は今1年でございますが、これを2年に延長していくということを検討してまいります。

それから、裾野拡大のためには、やはり既存の企業とか研究機関で眠っている技術シーズを事業化して、カーブアウトして、スタートアップを立ち上げていくという観点も重要だと思っております。具体的には、カーブアウトした場合の研究開発の支援、それから、研究者と経営人材のマッチングなどの推進を進めてまいりたいと思います。それから、今年4月から措置をいたしましたパーシャルスピノフ税制についての恒久化も検討してまいります。

それから、創業初期を支えるのは、やはり個人投資家が重要でございます。ここから資金の流れを加速化するという観点で、これも4月から新しい措置を講じていますが、エンジェ

ル税制についても、さらなる見直しを進めてまいります。

次のページをお願いいたします。こちらはスタートアップの成長促進に向けた政策でございます。まず、成長を支える優秀な人材の獲得支援ということで、やはりストックオプションが重要なツールでございます。こちらは令和6年度の税制改正要望に向けて、具体的にここに書いてありますとおり、権利行使時の株式保管委託要件の撤廃、社外高度人材への付与要件の緩和、権利行使限度額の上限の引上げもしくは撤廃、これらについて具体的に検討を進めてまいります。それから、ストックオプションの発行プロセスについて、株主総会から取締役会への委任の有効期限とか内容の規制の緩和も検討してまいります。

それから、成長資金の担い手である機関投資家からの資金供給を拡大するという一方で、LP制度を使いやすくしていくということ。それから、投資のパフォーマンスを測定しやすいような基準の明確化についても措置をしてまいります。

それから、ディープテック分野について、これまで研究開発についてはいろいろ支援をしてきているところですが、これから先、事業化が拡大フェーズへのギアチェンジというのも重要になってきますので、そういう観点で、NEDOなどにおいて事業開発、量産化の支援の拡充を検討してまいります。それから、大企業との連携を促すためのオープンイノベーション促進税制のあり方の検討、知財面での支援の強化なども進めてまいります。

次のページをお願いいたします。3つ目として、社会課題を解決するスタートアップへの支援強化ということでございます。最近、社会課題の解決と持続的な成長の両立を目指す、インパクトスタートアップという呼び方が主流でございますが、このインパクトスタートアップへの支援強化ということで、J-Startup制度にインパクトのスタートアップの枠をつくる、J-Startup Impactを創設するという話。

それから、若手人材を海外に送り込む際に、インパクトスタートアップについても派遣をしていく。それから、アメリカの認証制度、B-Corpという制度がございますが、こちらの認証取得を支援するために、中小機構に専門家を配置してまいります。

最後でございます。横断的な政策に加えまして、やはり社会課題という観点で、分野・ミッションごとに特化した支援が重要だと考えておりまして、こちらについては、ここで5つの分野を取り上げていますけれども、GXについては、GX移行債において先行投資支援を含めてしっかりスタートアップを支援していく。それから、DXについては、次世代半導体のユースケース創出に取り組むスタートアップの開発費などを支援してまいります。ヘルスケアについては、革新的な医療機器の開発の推進、グローバルな研究開発体制の構築などを

支援してまいります。それから、防災・レジリエンスについても、スタートアップの持つ技術を活用して防災対応の高度化を進めてまいります。バイオについては、既にAMEDで研究開発支援の3,500億の基金の予算がございますが、これをしっかり活用する。それから、バイオスタートアップの上場基準の適正化などを含めて、資金調達環境を整備してまいりたいと思っております。

私からは以上でございます。

○渡辺ソフトウェア・情報サービス戦略室長

続きまして、生成AIの御紹介をさせていただきたいと思います。私、商務情報政策局でソフトウェア・情報サービス戦略室長を務めております渡辺でございます。よろしくお願いします。

右下13ページを御覧ください。チャットGPTに代表されます生成AIと呼ばれるものは、学習したデータと同種の、しかしながら、全く新しいデータを生成できるがために、従来のAIを超えまして、様々な創造的な作業を行える可能性があります。国民生活、産業活動に大きなインパクトを与える可能性があるとして、大変注目されています。内燃機関やインターネットに並ぶ発明だと表現される方もいらっしゃいます。

ここに例示をしましたとおり、人の作業の効率化だけではなくて、人によらず高品質なものを生み出す、あるいは個人の発想を超えてアイデアの革新を促す、さらには、組織内の業務フローに関する詳細なデータを学習することができれば、人とAIの1対1対応を超えて、複数のプロセスにわたる業務を一気に自動化する可能性もあると考えられております。

他方、ここに書きましたように、プライバシーや著作権、偽情報などのリスクへの対応も必要でありまして、イノベーションとリスク対応の両面を進めていくことが重要だと認識しております。こうしたことは、国際的に協調しながら進めていくことが大切でありまして、先日のG7、デジタル技術大臣会合においても、生成AIに代表される新興技術のガバナンスの原則について合意するとともに、各国のルール相互運用性の確保を図っていくという方針になっています。

このような様々な政策課題に政府を挙げて取り組むため、先週、有識者の皆様に関係閣僚が集うAI戦略会議が立ち上がりました。先週は総理も出席されたところでございます。

次のページ、右下14ページを御覧ください。こうした中、経済産業省としては何をやっていくのかということでございますが、リスク対応、さらには国際的なガバナンスの議論には十分に留意をしながら、特に生成AIに関する国内の開発能力の向上を図っていきたいと考

えております。A I は、指示データを入力すると、賢いデータを出力するモデルと呼ばれるものをつくります。特に生成A I においては、大量かつ多用なデータで学習されて、応用範囲が広い基盤モデルを開発しまして、その上で、比較的少量の追加的なデータで個別に性能の高いA I モデルを開発する、こうしたアーキテクチャが注目されています。

基盤モデルにつきましては、チャットG P Tに代表されるとおり、特に大規模言語モデル、L L M、ラーズ・ランゲージ・モデルの性能向上が注目されています。L L Mのような大規模なモデルを開発するためには、大量のデータを学習するための大規模かつ高性能な計算資源が必要です。

御参考までですけれども、A I 開発専用の計算資源として、国内最大規模の産総研、A B C I、昨日、西村大臣が視察に行きましたけれども、これは現在、3,000社弱の方々に利用されています。様々なA I モデルの開発に貢献しています。しかしながら、世界最先端のL L Mの開発では、その10倍以上の規模の計算資源を1社が利用していると聞いています。

計算資源の多くは海外にありまして、お金を払っても調達できない、需給逼迫が起こっています。仮にお金を払えば、どんどんと貿易赤字が増えるという構造になります。

国内の状況を見てみますと、昨年11月にチャットG P Tがリリースされて以降、リスク懸念の声はもちろんありますけれども、前向きな声もかなり多く見られておりまして、チャットG P Tの機能を使った文章作成サポート等の応用サービスが、国内事業者から次々とリリースされている状況でございます。

こうした中で、深いレベルでリスクを管理し、将来にわたって革新的なイノベーションを国内で生み出していこうとするためには、利活用や、またそれに直結する応用サービスの開発のみならず、L L M等の基盤的な開発能力を醸成していくことが重要だと考えています。

ここに経済産業省の政策資源を投入すべきではないかと考えています。まず、このページの一番下のレイヤーにあります計算資源の早急な拡充を支援し、収益を計算資源の拡充に再投資していく民間企業を創出していくことが、極めて重要だと考えています。

また、L L Mの開発を行っている民間企業は、青い基盤モデルのところから右に吹き出して出ているグラフの黄色のマーカー部分のとおり、国内にもスタートアップを中心に複数存在しております。今後、大規模な基盤モデル開発に意欲を持つ民間企業、これは資本の内外は問わず、国内に開発基盤を持つ民間企業の取組を加速していくことが重要だと考えています。その際には、いまだ課題のある言語モデルを改善していくという方向性や、そのほか、人間の認知能力に鑑みた非言語分野を含めた高度化の方向性もあると承知をしております。

こうしたイノベーティブな世界におきましては、国があらかじめ開発計画を策定し、それに沿う民間企業を支援するという従来型ではなくて、結果に応じて支援する先を絞り込んで加速させていくといったような支援スキームの工夫が必要だと考えております。さらに、分野ごとのデータを学習して、その分野に特化した強いモデルを開発していくという取組も進むと考えております。

そうしたデータの整備、収集を促すために、ここの絵にありますような、赤や緑で表しているとおり、日本が強みを有する分野、ものづくりだとか、あるいは公共性の高い分野におけるＡＩの利活用、生産性向上を促進することとセットで、モデル開発を進めていく連携体制を支援していくことが重要だと考えております。

このような計算資源レイヤーからＡＩ利活用のレイヤーまで、総合的に市場や投資の拡大を促す施策を通じまして、国内投資、イノベーション、所得向上の３つの好循環を生んでいくのだという新機軸が掲げる政策方針に貢献していきたいと考えています。

以上です。

○伊藤元重部会長

どうもありがとうございます。それでは、ただいまの事務局説明において示された幾つかの論点がありますけれども、それに関連しまして、委員の皆様から五十音で御発言いただき、そして、その後は自由討議とさせていただきたいと思います。

それでは、まず伊藤邦雄委員、お願いします。

(３) 自由討議

○伊藤邦雄委員（一橋大学 名誉教授／一橋大学 CFO 教育研究センター長）

今、御説明いただいた論点以外でも、ちょっと気づいたことがあるので申し上げたいと思います。

まず、全体的に、昨年の中間整理もあり、やはり潮目の変化というのを私自身も感じ取っております。ですから、ここでも言われているように、潮目の変化を持続的成長につながる期待の醸成という点で、今日お示しいただいた骨子案も、私は相当に説得的で、国全体のマインドセットの変化にポジティブな、確かなインパクトがあるだろうと思っております。

先ほど飯田局長が説明された中に、すごく印象的な言葉があって、私の読み込みが浅い

のかどうか、今日の中間整理にその言葉はあったのでしょうか。これは補助金ではないのだ、国の投資なのだと。暗黙知的にはそのように思っておりましたが、改めてそういう御説明をいただくと、新機軸というのはそういうことなのだなというのを、今日は非常に合点がいきました。つまり、国の戦略的なキャピタルアロケーションなのだと。補助金だとか税の恩典を目指すみたいなの、そういう期待感とは異なり、国としての戦略投資なのだという事は、私はすごく新鮮にお聞きいたしました。そういう目で見ると、今日の中間骨子案を見ると、すごく説得的だと思います。今回の第2次中間整理に、そのコンセプトをぜひ強調していただきたいなと思いました。

それで、今日もAIのお話もいただきましたけれども、チャットGPTも含んで、私にとってすごく象徴的で気になったのは、この前の5月1日にIBMのCEO、アーヴィンド・クリシュナ氏が、そのような仕事に携わっている人にとってみれば非常にショッキングなことをインタビューで明かして、AIで代替可能な職務に関しては今後数年にわたって新規採用は停止すると。例えば、人事などの顧客と直接接していない職務、つまりバックオフィスの30%は向こう5年で代替されると。要するに、人事異動だとかをやっているスタッフは、IBMとしてはこれからほとんど採りませんと。ただし、生産性の評価とかそういったのは非常に重要なので、それは向こう10年は代替されないのだということを言っていて、すごく象徴的だなと思いました。

つまり、人の異動と雇用の縮小という問題にこれからAIも含めてどのように取り組んでいったらいいのかということが、中間取りまとめの最終バージョンに盛り込まれると、少し安心というのも、先ほど会議が始まる前に梶さんからありましたが、少し見通しが利いて、つまりリスクリングするときに、会社も個人も展望を持たないでリスクリングしてしまうと、せっかく頑張ったのだけれども、結局は採用対象から外れるというのはミゼラブルになってしまうので、その辺も取りまとめの中で触れていただくといいかなと思いました。

それから、先ほど亀山さんからも大変魅力的な企画、施策が発表されて、私もすごく期待感を持ったのですが、ぜひ女性起業家、あるいは女性ベンチャーキャピタリストがもっとこの国に増えるといいなと思っております。今回の中でシリコンバレーとかボストンとかワシントンDCに派遣するぞというのはすばらしいと思うのですが、これは必ずしも女性だけではないのですが、シリコンバレーにいと何に驚くかという、ベンチャーキャピタリストはほとんどPh.D.を持っているのです。だから、バイオに投資し

ているベンチャーキャピタリストのベンチャーキャピタリストは、ほとんどがPh. D. を持っていて、日本のベンチャーキャピタルの世界と風景が違うなと思った次第ですので、女性のベンチャーキャピタリストとPh. D. を持っている高度専門職人材をもっと活用しようということもうたわれているわけで、ぜひ高度専門職、Ph. D. を持っている方がベンチャーキャピタリストにもなるような、そういうエコシステムが築かれていくとすごくいいなと思いました。

それから、亀山さんの御説明の中でちょっと出ましたけれども、インパクトベンチャービジネスというか、インパクト企業という点で、向こうのB-Corpにも認証してもらえるといいくんだりがあったように記憶しております。日本でどうなのか、B-Corpをどうするかというのはまだスタンスは固まっていないかも知れませんが、そういう観点でのB-Corpというのはこの国にあってもいいかなと思っております。

チャットGPTについては、渡辺さんから集約的に話をいただきましたけれども、私にとってもすごくショッキングだったのは、私よりも本人のほうがもっとショッキングだったのですけれども、すばらしいITベンチャーなのです。その中に社員、スタッフとしては、宇宙物理学のPh. D. を持っている人たちがいるのですけれども、そのベンチャー起業家が、チャットGPTが現れてとんでもないショックを受けているのです。先ほどちょっと言われたように、インターネットが出たときの衝撃よりも、今度のチャットGPTが出たことの衝撃のほうが大きいということを言っていて、ですから、宇宙物理学でPh. D. を持っている開発者も、今までのビジネスモデルを全部組み替えろと言っているのです。スタートアップでITベンチャーでやっている方たちも、オポチュニティーの捉え方を少し変えていかないと、ITベンチャーだとどんどん成長できるみたいに思っていると、どうも違う世界が起こりつつあるなということを感じた次第であります。

それから、人材については、先日の第1回目は飯田局長も出席されておられましたけれども、三位一体労働市場改革分科会というのは、三位一体で変革しようということで、すばらしいことだと思っております。日本でジョブ型を入れるときに、まだまだすごい混乱があって、進んでいる企業の中でも混乱があって、ジョブディスクリプションってつくりつつあるのですけれども、人の数だけジョブディスクリプションができてしまうと、JDばかりになってしまうのだよと言っていましたが、この整理が必要なのと、それから、今日詳しくはもちろ述べませんが、北欧にリスキリングのモデルを見出すのもいいのではないかなと思っております。理由なく解雇できるのは米国だけで、北欧は理由をつければ解雇はでき

るのですけれども、リスクリングにすごく熱心に取り組んでいて、社員が常にリスクを磨き続けることが労使双方の責任であるという考え方が定着していると言われております。

日本でもこういうことができないかなと思うのは、スウェーデンでは2020年にリスクリングのための新しい学生論、この学生は本来の学生ではなくて、企業に勤めている方たちなのですけれども、2022年からリスクリングのための新しいローンが誕生して、選択した分野での専門分野をさらに深めたり、新しい分野への学びを広げたりする際に、給与の最大80%まで助成金が出ると。恐らくここにリスクリングの本気度が出ているのだと思うのです。このようなことも含めて、これは内閣府の会議で出るのかも分かりませんが、ぜひこの中間取りまとめの中でも少しそのような視点を入れていただくといいかなと思います。

それから、炭素中立型社会の実現についても二、三だけ申し上げたいと思います。

終了施策の中にGX推進機構の設立2024年というのが入っているわけですが、私も聞き及んでおります……（通信切れ）……けれども、これと世界をリードしているTCFDコンソーシアムをうまくコンバインできないかなと。せっかくTCFDも賛同企業数で世界第1位ですので、この分野でリーダーシップを取るのに、ぜひGX推進機構の設立と、TCFDコンソーシアムもつくられて3年がたって、これから第2フェーズに入るわけですが、その連携を図ることで、世界の中でのリーダーシップをさらに発揮できるのではないかと考えております。

それから、グリーン、トランジション・ファイナンス等の環境整備、国際発信というのも今日の骨子案にも載っておりますけれども、トランジション・ファイナンスはある意味では、今、日本が最も進んでいる分野で、世界的な認知だとか理解も進んできておりますので、ぜひ国際発信をしていただきたいのと、今、ワーキンググループをつくってやっておりますけれども、金融機関にとってのファイナンスとエミッション、つまり第一産業がCO₂を下げるのに金融機関が融資してしまうと、自分たちのCO₂の計算に入ってしまうのです。これは極めてあんばいが悪くて、これなどもぜひ日本から発信していただきたいと思います。

それから、これも骨子の中に触れられておりましたけれども、ブレンデッド・ファイナンス、金融がすごく大事なので、ブレンデッド・ファイナンスの施策をぜひ実現に向けるように、強調していただくといいように思います。

あともう一点だけ。私自身の理解が不足しているのか、デジタル田園都市構想があるので、かつここで述べられているのですが、中小企業のGD_X、GXとDXというのが、結局、サプライチェーンを強靱化するには、スコープ3にある、先にどんどん進んでい

けば、中堅中小企業にサプライヤーは行き渡るわけで、これをもっと進めないと厳しいかなと。これは一応知られていることなので申し上げていいと思いますけれども、トヨタ自動車も今回の総会に向けて、3つの株主提案を受けているのです。それは、EUに対してグリーン化が進むことをトヨタはロビー活動で遅らせているのではないか、こういう揺さぶりをオランダとか北欧の機関投資家からかけられているのです。トヨタグループがグリーン化に向けて、かじをもっともっと切ることになると、サプライヤーへの潜在的なインパクトがすごく大きいので、中堅中小企業がどんどん切られてしまうというのはいいことではないので、ぜひ中堅中小企業のGX、DX、GDGXについて、もう少し踏み込んでいただけると、まさにこの国の戦略的な投資だということが説得的に伝わってくるかなと思いました。

以上でございます。

○伊藤元重部会長

どうもありがとうございました。

それでは、ちょっと落合委員はいらっしゃらないみたいなので、栗原委員、よろしくお願いします。

○栗原委員（株式会社価値総合研究所 代表取締役会長／経済同友会副代表幹事）

今回、中間骨子案のご提示、ありがとうございました。全体としては、去年と環境がかなり変わる中での新しい軸について、新たな方向性が打ち出されているのではないかと思います。その上で、個別の事柄と全体的な事柄を交ぜて幾つか感想を申し上げます。

1つは、潮目が変わる中で、将来に対する成長期待を上げることが、この新機軸にも求められるのではないかと思います。ですので、それを感じさせるような、具体的な施策でなくてもいいのですけれども産業施策や市場の出し方ですとか、個別の政策の中でここを重点的にやります、それによって業界が変わります、あるいは成長が加速しますという、成長期待を感じさせるような表現にしていただけたらと思います。

もう一つは、まさに伊藤先生もおっしゃられましたけれども、国が後押しするのではなくて、あるいは国が助成するのではなく、国も投資するのだという姿勢は大変重要だと思います。国も成長投資にコミットする訳で、ミクロの施策とかを非常に細かく書いていただいているのですけれども、何を国としてコミットするのか、どこを重点的に行うのか、今までできなかった真因に触れてその構造改革は不退転でやりますというようなメッセージ、あるいはメリハリを出して、国の投資に対するコミットを明らかにしていいただけると、新機軸にふさわしくなるのではないかと思います。

これが全体として思ったことです。

それから、2点目が、個別ですけれども、ここも伊藤先生おっしゃいましたが、私はスタートアップのところで、1つは女性の起業家、もう一つはインパクトスタートアップ、ここについての支援をしていくということ、あるいはそこを盛り上げていくということは大変いいメッセージだと思います。女性については、まさにキャピタリスト、あるいはメンター、ここに女性がいらないということも非常に大きいハードルになっていますので、そういうところも多様化していくことを今回打ち出されているというのは、大きいメッセージだと思います。

それから、インパクトスタートアップとありますけれども、社会起業家が医療・介護や、あるいは地域の包摂性を担う事業においても増えて、共助で支えているものがビジネスとしても継続する必要があると思いますので、そのような視点に触れられているのは、大変いいと思いました。

その次が、脱炭素のところについてですけれども、炭素中立性社会の実現のところについては、産業界で真っ先にやらなければならないことは、各企業でスコープ3まで計測して、課題をテーブルの上にのせるということが必要です。ここをぜひ後押ししていただきたい。

それをやることによって、大企業も中小企業もサプライチェーンでやるのが、自分ごとになっていきますし、何をやればいいのかということがはっきりしてきます。とても初歩的なのですが、まず第一は、各企業でスコープ3まで含めた計画づくりをすると、少しずつ動いていくのではないかと思います。GXでこれまで言われてきたことは盛り込まれていますが、それに加えて各企業ではそこが必要だと思います。

それから、デジタル社会のところですが、ここは1点コメントですけれども、長期目標の市場規模として、半導体の15兆ということをもって、デジタル社会の実現の市場規模というのはどうでしょうか。先程の成長期待と絡みますけれども、これがDXの市場規模ではないはずです。それから、今後の成長のためには無形固定資産への投資が重要なので、そこをどう盛り上げるかということを考えたときに、デジタル投資を半導体の売上げで示されてしまうとギャップがあるので、少しメッセージの出し方を変えていただくとよいと思います。

あとは、どこに書くかは分かりませんが、先ほど国のコミットと申し上げましたけれども、脱炭素もそうですし、経済安保もそうですが、国際的なルールづくりに対して官民協

力して、国際的に先導していく必要があります。トランジション・ファイナンスなどもその1つだと思いますけれども、その辺も国の社会基盤の1つのソフト的なインフラとして重要ではないかなと思いますので、その辺のコミット、宣言も入られるとよいと思います。

以上です。

○伊藤元重部会長

どうもありがとうございます。

それでは、次は齊藤委員、お願いします。

○齊藤委員（情報処理推進機構 理事長）

齊藤です。今日はリモートから申し訳ないです。基本的に、私がやっているデジタルアーキテクチャ・デザインセンターの話を起点にして話をします。

今回の様々な社会課題の解決を実現するミッション志向の産業政策というところには賛成します。ただし、そこでは新たな社会とか産業インフラの構築が求められるという中で、やはりこうした社会課題の解決が、そもそも、ことづくりと直結して、マーケットでの提供価値が明確になっていく中で、グローバルマーケットシェアも獲得できるようになっていくことを考えると、やはり各種サービスを強化していく。ものづくりから、ことづくりへの変革をやっていくというのが、どこかに含まれたほうがいいのではないかと思います。

それと、先ほど話がありました生成AIですけれども、これからデータを利用できるAIで、人の代替ができるようになる社会だと、先ほど伊藤先生からも話がありましたが、現在の人の知識ベースで成り立っている社会の仕組みとかやり方、システムとかプロセスが抜本的に変わることが想定されます。そういうことを前提にすると、やはり今後の社会の発展に不可欠な人の業務の代替とか、様々な自動化、最適化を実現するような官民一体でのデータ連携基盤の整備が不可欠と考えています。だから、今回記載あるところが、何となくバッテリー規則のような話だけに取り込んで、何か制限されているようになっているのですけれども、そうではなくて、データ連携基盤というのはインフラ全体、我々の社会を構成しているいろいろな物事を変えていく基盤になるということをやはり考えていて、そこは官民一体で取り組むべきではないかと思いますし、また、AIの開発という観点だけではなくて、そのAIを社会実装した上で活用していくための、やはりAIを活用したサービス連携基盤のような整備も含めていっていいのではないかと思います。

そうした社会として必要な協調領域と我々はこれまで呼んでおりましたが、そうしたところのデジタルインフラというのは、やはり民だけに任せるのではなくて、官がど

ちらかというと主体的にコミットしながら、そういった基盤、プラットフォームを設計して実装していくことが、改めて新しいことづくりのマーケットの政策となるので、アーキテクチャの設計とか標準化とか実装システムの整備、運用、認定、認証のような仕組みも含めて、先ほどあった官としての継続的な投資も含めて、積極的に支援していってもらったほうがいいのではないか。そういうことも少し記載してもらったほうがいいのではないかと考えています。

また、こうした中で、先ほど栗原委員からありましたように、グローバルマーケットを取り込む施策を、欧州の標準化、ルール化を参考にして、やはり官民一体で取り組むべきだと我々は考えておりまして、特にASEANの経済圏を取り込むことを想定しながら、ミッション志向の産業政策で新たなマーケットをまずは国内につくり上げると同時に、欧州に倣ってグローバルマーケット、ASEANに対しての施策を官民一体で展開することを考えていくようなことも必要なのではないかと思います。

最後になりますけれども、今現在、デジタルアーキテクチャ・デザインセンターで企業間取引のプロジェクトで産業アーキテクチャのような話も含めて少し考えようとしているのですが、そうしたビジョンの中で、これからのデジタル経済の中ではいろいろな企業が、個々の企業が有する能力を従来の系列での垂直統合の最適化のようなモデルではなくて、産業全体で活用を可能にするようなメッシュ型構造にしていかなければいけないのではないかとというような話が出ています。

こうしたことは、個別企業をグローバルでのビジネスチャンスを広げる、最大化していくような仕掛けにもなりますので、そういった産業アーキテクチャそのもの、今の現状の構造ではないアーキテクチャをデジタルトランスフォーメーションのような話で、いずれ記載してもらったらいいいのではないかと考えています。

以上です。

○伊藤元重部会長

どうもありがとうございました。

それでは、滝澤委員、お願いします。

○滝澤委員（学習院大学 教授）

資料3を御説明いただきまして、ありがとうございました。骨子案を御説明いただきまして、現状認識から考え方まで、大変明確に示されているかと思いました。特に私は、今、持続的賃上げというのが重要視されている中で、雇用の7割を占める中小企業において賃

金が上がらないと、よい循環が生まれませんと思います。そういった意味で、やはり経済産業政策の新機軸、5つの中でも、リスクリングと人への投資の支援と中小企業の成長、事業再構築、ものづくり補助金というのがやはり中小企業の成長に寄与するような形でワークするとよいと思いました。

先ほど、この会議の前に、令和5年度行政事業レビューの事前勉強会というのがありまして、その中で、事業再構築補助金に取り上げられておりましたが、事業再構築補助金にしろ、ものづくり補助金にしろ、それらが成長性のある企業の成長に寄与したのか、そこで働いている人々の賃金の上昇に寄与したのか、そういったことを地道に今後評価していく必要があると思いました。

それから、人材に関係して、以前も申し上げたかと思うのですが、外部労働市場の活性化というのは非常にイメージしやすいのですが、内部労働市場についての活性化も、賃金の上昇という意味では、重要になってくると思いますが、政府がどのように関与していけるのかということがポイントになるかなと思いました。

最後に、資料5でスタートアップ関連施策というところで御説明していただきまして、やはり金融支援がポイントになってくると思います。例えば11ページ目、日本政策金融公庫の新規開業資金ということで、こういう事業があるということを御紹介いただきましたけれども、例えば融資の限度額とか、返済のタームといいますかそういったものが、実際これから新規に何か事業をやられようとしている人たちによって使い勝手がいいものなのかどうかとか、そういったこともやや気になるポイント、これだけが金融支援というわけではもちろんないと思うのですが、これからやられる方にとってやりやすいような形で金融支援をしていくことが非常に重要になってくるのではないかと思います。

以上です。

○伊藤元重部会長

どうもありがとうございました。

それでは、長田委員、お願いします。

○長田委員（株式会社ヤンマーホールディングス 取締役 CSO）

では、発言をさせていただきます。まず、今回、産業政策というものに着手をきちんとこういった形でしていく、そういう意味では、今回の骨子としてまとめていただいた内容、キーメッセージ、現状認識に始まり、こういうことをやっていくべきだということについては、非常に素晴らしいと思います。こういった形で大きな絵がきちんと取りまとまっ

たというところで、今後、長期的に成長を志向していくディスカッションの土台が整えられたと言うことができるのではないかと考えておまして、この策定に携われた皆様に大変感謝を申し上げたいと思います。

この内容を具体的に実行していきましょうということに当たって、これまでこういった議論に参加させていただく前は、何となく国という規模で物事を見るということを考えたことがなかったので、漠然としていたわけなのですが、やはりこういったお話を聞けば聞くほど、国というレベルでもP LとB Sとキャッシュフローがあるのだなと思っております。これは随分単純で子供っぽい見方かもしれないのですが、当然こうやっておやりになることは投資でありますし、投資であるので、狙ったリターンが得られる、狙った結果が生まれるということが何よりも大切なのだらうと思います。

ですので、まず現時点で各定義されたセグメントの中で、これをやったらいいという勝てる仮説まで見えている、例えば半導体みたいな分野と、比較的漠然としている脱炭素ですとかG X、D Xみたいな領域と、まだいろいろ交ざっている状態だと思うのですが、冒頭御説明いただいたように、今後、G X、D Xみたいなところも、何をすべきかというところを個別詳細まで掘り下げていかれるということだと思いますので、ここはどういう仮説を持って、どういう投資をしていけば勝てるビジネスが生み出されるのかというところをぜひ今後の検討にしっかり含めていっていただきたいと考えております。

では、これをやったら勝てるような事業をつくれるのではないかなということを、この投資をしてやっていきますと。そうしますと、やはり目的が達成されたかどうかを計測していく、いわゆるP D C Aですけれども、このようにやったらいいだろうということをや、やってみて実際に結果が出たかどうか、その場合、仮説が間違っているかもしれませんし、思ったよりも力が足りないかもしれませんが、それをファインチューンして次の戦略に向かっていく、全体感のある継続したレビューについては、ぜひ御検討いただきたいと思いました。

また、O Sの組替えというところのテーマなのですが、企業という単位ですと、やはりカルチャーが結果をつくるのであって、結果がカルチャーをつくるとは言えないところがあると思います。そういう意味では、今後、日本はカルチャーを変えていかなければいけないということだと思うのですが、その変わった先にある新しい日本の姿とは何か。結局、ビジョンって何だっけというところが企業の単位でもあって、そのビジョンにドライブされた人が何かイニシアチブを持って取り組み、それで結果を出し、その結

果にドライブされた人がフォローするということだと思うのです。

そうしたときに、人口が減って良くも悪くも少数精鋭になっていき、一方で高齢化もしていったら、当然そのケアも必要である。地方は縮小していく。人口は首都圏に集中している。そういった状況でありながらも、成長に向かって未来志向で動いている社会はどんなんだっけということのイメージが、私もできてはいませんが、なかなかできないということだと思うのです。やはりそこにビジョンなりナラティブが要るのではないかと思います。

そこで日本というものを見たときに、そういった縮小はしているのだけれども、上向きになっていて、世界に必要なサービスなりプロダクトなりというものも供給していて、収支としても成り立っており、拡大再生産をしているというビジョン、そういう方向性が、これは政府として示すというのは難しいのかもしれないのですが、この委員会のレベルでも何か議論ができれば、それが見えてくると非常にいいなと思って伺っていました。そういう意味では、結果がカルチャーをドライブすることには取り組まれていると思いますし、そのドライブをする結果をする人がもっとたくさん出てくる、それこそが一番大きなことだと思うので、やはりそういう人たちが夢見るものが近いと、より大きなパワーになるのではないかとということが申し上げたいことになります。

最後に、これは申し上げづらいのですが、いろいろな重要な取組をやらなければいけないという中で、当然、人的資本に関するお話もあり、これまでの各議論でメンバーシップ制からジョブ制への移行というのが非常に大きな変化だということは、いろいろな方々に語られてきたかなと思っています。

そういう意味では、まず、やはり官庁の皆さんというのは私には物すごくメンバーシップ制度に見える中で、皆さん御自身の組織制度、働き方、そういったものが改革されていく、それは在宅ができますとかそういうレベル感ではなく、まさにビジョンを体現していくということもやはりお考えになるべきなのではないかなと思いました。これは蛇足ですけども、せっかくなので申し上げたいと思います。

以上です。

○伊藤元重部会長

どうもありがとうございました。

それでは、橋本委員、お願いいたします。

○橋本委員（日本製鉄株式会社代表取締役社長）

私からは1点のみ、官民一体での戦略投資について、そのように書いていただいて大変心強いですが、改めて強調していただきたいということです。

長期的成長につなげていくためには、老朽更新や生産性向上ではなく、新商品を含む能力増強を目的とする設備投資につながっていかないと、長期的な成長にはならない。賃金も構造的に上がっていかないと。これまで、特に我々製造業は、日本での研究開発の成果を主に海外での設備投資に傾斜してきたのは、少子化、高齢化、人口減少がはっきりしている中で、日本の内需が伸びる前提に立っていない。したがって、日本からの輸出ではなく、増産効果を期待できる、需要が増える海外で投資をする、ということになってきたわけです。

それが今後とも続くわけです。少子化対策がうまくいっても、功を奏するのは早くて30年後ですから、内需が自然体で伸びることは想定できない、むしろ減ることもあり得ると想定しなければいけない中で、日本での設備投資を、しかも、能力増強といった本格的な設備投資につなげていくためには、官民一体での何らかの戦略がないと実現しないのは当然だと思います。

そういう中で、GXによって、言うまでもなく、地球規模で新たな技術、商品ニーズが生まれ、拡大していくということです。GXをラストチャンスとして、きちっとテークチャンスして国際競争力を、端的に言えば輸出競争力の拡大につなげていくことに尽きると思います。このGXでまた負け、GX敗戦となれば、いろいろな取組をしてもマイナスがあまりにも大きくて、全体として我が国産業の大幅縮小につながっていくことは避けられないと思います。

それでは、どのようにすれば日本での設備投資につながっていくかということですが、まず、民間は、選択と集中を徹底することで、世界で勝てる技術、商品、事業にシフトすることで、国内での投資を拡大する余地を自らが、まずつくっていくことだと思います。

これまで、そういうことをやると、雇用の維持の観点から、いろいろなところから反対が出るということでしたけれども、今や人手不足で、雇用の維持というこれまでの足かせが既にはない状況でありますので、躊躇する理由もないと思います。

民間の選択と集中による投資の余地の拡大を前提として、官におかれましては、まず電力、水素といった国が主導して整備されるべきものを、当然、国際競争力のある形で量、価格ともに安定供給体制を整備していただきたいということが1点です。

それから、向こう10年間、巨額の投資を伴うことになりますので、その10年ぐらいのイニシャルステージにおいては、官と民とでCAPEX（設備投資費用）を共有することが必要だと思います。そうしないと、投資予見性が得られない、すなわち意思決定が迅速にできない。電力、あるいは素材、特に鉄がそうですけれども、これから計画をつくるというのんびりした状況ではありません。既に様々な意思決定が始まっていますし、さらに大きな意思決定をしなければいけない状況になっています。これから計画をつくるという話がありましたけれども、そういう業界もあるかもしれませんが、自らが多くのCO2を排出していて減らさなければいけない産業、かつ脱炭素の代替手段をこれから開発して、新しい研究開発に基づいて新しい設備を実装していく産業は、時間がかかりますので、2030年までに成果を出すためには、今日、明日にでも決定しなければいけないことがたくさんあるわけです。

そういう意味で、CAPEX（設備投資費用）について官民で共有することで投資予見性を高め、意思決定を迅速にやっていくことが必須だと思います。

こういった官民一体での戦略投資を、GXをラストチャンスとして、きちっとGXで打ち勝っていくことが極めて大事だと思いますので、強調していただければと思います。

私からは以上です。

（４）総括

○伊藤元重部会長

どうもありがとうございます。各委員から一通り御意見をいただきましたので、私からもちょっとだけコメントさせていただきたいと思います。

去年からずっと議論していて、かなり整理されたし、特にミッションとかソフトウェアのところはかなり具体的に書き込んできて、全体像と個別の部分の関係がよく見えてきたような気がします。

悪魔は細部に宿ると言われますので、特にミッションとかソフトウェアとか具体的にどういうことをどのようにやるのかということを、ぜひ実現できるような絵を描いていただきたいと。今日、スタートアップの中で具体的に女性の話とか、ほかのいろいろなミッションとの関係なども出ていて、ああいう形で細部をぜひ磨き込んでいただきたいと思います。

2つ目に、これは気になる点、今の橋本委員の話にもちょっと関係があるのかもしれませんが、時間軸をどう見たらいいのかと。今回の特徴は、この1年間に起きたことも結構大きな潮目の変化だよと。例えばインフレが起きて、賃上げが本当の議論になってきているとか、地政学的なリスクが出てきたとか、何よりも、チャットGPTみたいなものが出てきて、多分、去年議論したときはそこはあまり頭の中になかったと。

そういう中で我々が議論する、もちろん長期的なビジョンは重要なだけでも、ただ、ひょっとしたら、5年後、10年後にどうなっているのかという議論だけをして、結局、絵に描いた餅になるのかなと。経済学者が好きな言葉で、ネバーネバーラントというピーターパンの言葉があるのですけれども、だから、もちろん、短期的な思考が重要だということではないのだけれども、やはり具体的にこれから半年とか1年で何をやるのかとか、長期と同時に短期の時間軸のこともかなり意識してやったほうが現実性があるのかなと。

特に先ほど橋本委員もおっしゃったように、脱カーボンみたいなものは本当に時間との勝負になるので、ぜひそういう意味で、短期的な方向みたいなものも少し議論していただきたいなと。これはひょっとしたら、どなたがおっしゃったのですしたか、栗原委員がおっしゃったのか、あるいは長田委員がおっしゃったのか、PDCAみたいな話とも関係があるのかもしれませんが。こういう政策を打ち出した結果として、半年後、1年後にどういう成果を我々は期待しなければいけないのか。それが実際にチェックするときに使えるかどうかということだろうと思います。

3点目に、これはどのように申し上げたらいいのか分からないのですが、今回はあまりこの言葉が出てこないのですけれども、この新機軸の議論をするときに、創造的破壊というような議論があったような気がするのです。例えばアメリカでGAFAの株価があんなに高く、何でもかんに比べて全然投資が少ないのか？という、既存のビジネスモデルだとか既存の社会を壊すことが、結果的には社会を大きく変えていくような形になっていて、今回の議論の中でも、例えばGXみたいなものは、今までだったら石油を燃やして電力をつくったし、ガソリンスタンドにみんな走ったわけですが、そういう社会的慣行とか消費的なやり方を変える、壊すことによって次の社会に行くという話ですし、チャットGPTなどはまさにそういう世界で、何が壊れるのか分からないというのが問題なのかもしれませんが、ただ、壊れるということを前提にいろいろなことを考えていかなければいけないということで、何が言いたいのかというと、要するに、こういう形でどういう社会を形成していくかというときに、社会の生成の仕方というか、社会の姿、プロセスそのものが変

わっていくということを受け入れることが重要になってきていて、特にチャットGPTなどはそうだろうと思うのです。

何度か話題になってきた、雇用における新陳代謝というのもそういう面があるかもしれませんが、そこら辺のところをさらに踏み込んで書き込んでいただくと、中身がもうちょっと説得性が出てくるのかなと。でも、いずれにしても、非常によく書けていて、あとは時間は少ししかありませんけれども、さらに磨き上げていただきたいと思います。

時間がまだ大分余っておりますので、もしよろしければ、さらに御発言あればいただきたいと思います。どなたかいかがですか。あるいは、皆さんの話を聞いていて……では、飯田さんのほうから。

○飯田経済産業政策局長

ありがとうございます。まず、私が戦略投資と申し上げたのは、橋本委員からの御指摘でございまして、まさにいろいろな方からもお話がありましたけれども、日本は人口が減っても別に経済が完全にマイナスになったわけではなくて、減っている中でも、労働参加率が増えたのもあるかもしれませんが、プラスになっているわけです。でも、何となく、やはり、国内に投資をしにくいというか、この委員会でもありましたけれども、海外投資はリスクはあると思いますが、リターンが大きく出ているので、そっちにどうしても向かっていくときに、もちろん今回のこの新機軸は実は国内投資にかなりフォーカスして議論を進めていて、本当はもちろん海外の広いマーケットを取って成長していくというのも大事なことなのですけれども、あえて、国内が非常にデフレで経済が伸びずに賃金も上がらないという状態を変えたいということで、それをはっきり書いたわけで、それには、まさに委員からも、やはりまず、そうだったらちゃんと成長する期待が持てるような絵にしてくださいと。我々も中で議論していて、一体どのようにすると企業の方がこれを見て少しは国内に投資しようと思っただけか。長田委員もおっしゃられたのであれなのですが、やはり国内投資は見えても、これも橋本委員からもお話しありましたが、新規で増えているのは例えば半導体とか全く新しいものとか、典型的には再生可能エネルギーなどは純増で投資が増えていたりするのです。そういう社会課題解決につながるようなところは国内でも投資をする余地があるので、ここをしっかりと後押ししていく仕組み。

これは何となく、確かに国がお金を出すとみんな支援みたく思うのですけれども、そうではなくて、本当に国内で投資がされて、国内で生きている人の賃金が上がっていくようにするのは、官も民も今までは、官は環境整備で、民にお任せで、国はリスクを取らない

というのを、もう官も前へ出るとか、言葉はいけないかもしれませんが、フェイルファーストとか、そういう言葉で新機軸を始めたわけで、そうした意味でも我々も、むしろ国内投資が引っ張られるとか、橋本委員がおっしゃられたように、国内で付加価値の高い事業が生み出されて、輸出にもつながるようなところを応援するのは、国が戦略的に後押ししていくというのは、応援するという、何となく別の立場で押しているのではなくて、国も積極的にそこに関わって行動していくというイメージで、これも橋本委員から戦略投資というお話があったり、伊藤邦雄先生からも言われたので、そういう考え方は大事だと思いますし、伊藤座長からもお話しあった、細部も非常に大事で、総論としてはそうだよねと。だけれども、それが本当にそういうことにつながるような施策をしっかりとつくりなければいなくて、これも座長からお話のあった、来年やろうとしているものは、しっかりと書き込もうと思っています。

ただ、今まで我々は単年度でものをやって、でも1年で、私はGXに関わってきて、この4、5年で目標を決めたり20兆円のGI基金をつくったり、4年で物すごく政策が進んだのではないかと私は思うのですけれども、4年だから進んだわけで、これを1年で全部やれといっても多分無理で、したがって、そういう課題については、来年やるものを決めるのですけれども、5年先までにどれぐらいやらなくてはいけないかという意識を持って、5年先を見ながら、毎年やるものを決めると。来年やるだけでは5年分の結果にはならないかもしれませんが、両方やらなくてはいけない。私はむしろ逆で、毎年のものかやらないで、5年先は人が異動したからよく分かりませんということにならないように、これはある意味、産業界の方からすれば、あなたたちとは付き合いませんと。人が替わったら言うことが変わるので、あなたたちの言うとおりの投資でません。これでは予見可能性にならないわけで、GI基金の10年20兆円というもので応援するとか、これはむしろ仕組みとしてそれをインバйтしているので、そうしたことをやらなくてはいけないということで、その辺をしっかりとやらなくてはいけないと思います。

あと、細かくいろいろ御意見をいただいたところは、全くそのとおりだと思っておりますので、その辺はしっかりと対応していきたいと思っています。

○亀山産業創造課長

スタートアップは、特に皆様方から女性のところ、それとインパクトスタートアップのところをしっかりと入れていただいてというコメントをいただきました。我々も全体像を整理する中で、この2つについて、これまであまりなかった視点も含めて、整理の上で打ち

出させていただきましたけれども、皆様方からのコメントを受けて、ここは重要だというのを改めて認識を強くした次第でございます。ここはしっかりやっていきたいと思います。

それから、ちょっともう退席されてしまいましたけれども、伊藤邦雄先生から、Ph. D. を持った投資家なりを増やすというのは、今まで視点としては確かになかったなど。私もアメリカにいましたけれども、確かに言われたとおり、そこは重要な視点で、アメリカは別に文理融合とかそういうコンセプトはないのですけれども、皆さん、理系、文系、関係なく、ダブルディグリーとかを取って、人材も循環しているので、日本の社会は特にアカデミアと金儲けというのは相容れないみたいなマインドもあるものですから、なかなかここは一足飛びには難しいと思いますが、そういう社会を目指して、何ができるかしっかり考えていきたいと思います。

以上でございます。

○伊藤元重部会長

時間がまだ少しありますけれども、どなたか御発言ございますか。よろしいですか。無理に時間をいただく必要はないと思いますので、今日、またいろいろな新たな論点が出てきたと思いますし、それから、恐らく、委員の方によってそれぞれのお立場でこの点が特に重要だという御発言があったと思います。そういうことをできるだけ最終的な報告の中では拾い上げていただいて、よりみんなが実現できそうだという実感を持てるような報告書をなればと思います。

それでは、長時間にわたって活発に御議論いただきまして、心よりお礼申し上げます。事務局におかれましては、本日の指摘事項、またこれまでの各政策群の議論の中での委員からの指摘事項を第2次中間整理に反映していただくようお願いいたします。

最後に、事務局より連絡事項がございますか。大丈夫ですか。

それでは、以上で第15回産業構造審議会経済産業政策新機軸部会を閉会いたしたいと思います。どうもありがとうございました。

——了——